

職員の給与などの状況

市職員の給与は、条例、規則などで定められています。職員の給与には、基本給としての給料と扶養、住居、通勤手当や民間の賞与に当たる期末勤勉手当などがあります。これらの状況を次のとおり公表します。

【職員の任免に関する状況】

1 試験実施概要（第1回職員採用試験）

① 平成24年10月1日採用

職 種	試験名	受験資格	試験日程		試験内容		
			受付期間	第1次試験	第2次試験	第1次試験	第2次試験
一般事務 (大卒程度)	教養 (大卒程度)	・学歴不問、昭和43年4月2日から平成2年4月1日までに生まれた人	24年6月1日から24年6月18日まで	24年7月22日	24年8月18日	教養試験 事務適性検査 作文試験	面接試験
一般事務 (高卒程度)	教養 (高卒程度)	・学歴不問、昭和43年4月2日から平成6年4月1日までに生まれた人 ・大学卒業者は受験できません。					
土木技師	教養 (高卒程度)	・学歴不問、昭和43年4月2日から平成6年4月1日までに生まれた人 ・測量士の資格を有する人					
保健師 社会福祉士 精神保健福祉士	教養 (高卒程度)	・学歴不問、昭和43年4月2日から平成2年4月1日までに生まれた人 ・保健師、社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する人					
専門員	教養 (大卒程度)	・学歴不問、昭和43年4月2日から平成2年4月1日までに生まれた人 ・日本中世史を専攻し、中世文書等に精通する者					

② 平成25年4月1日採用

職 種	試験名	受験資格	試験日程		試験内容		
			受付期間	第1次試験	第2次試験	第1次試験	第2次試験
一般事務 (大卒程度)	教養 (大卒程度)	・昭和58年4月2日から平成5年4月1日までに生まれた人で、平成25年3月に大学・短大卒業見込みの人	24年6月1日から24年6月18日まで	24年7月22日	24年8月18日	教養試験 事務適性検査 作文試験	面接試験
保健師	教養 (高卒程度)	・学歴不問、昭和58年4月2日から平成3年4月1日までに生まれた人 ・保健師の資格を有する人又は平成25年3月に取得見込みの人					

2 試験実施結果（第1回職員採用試験）

① 平成24年10月1日採用

職 種	採用予定人員	受験申込者数	受験者数	1次試験合格者数	2次試験受験者数	最終合格者数	最終倍率
一般事務 (大卒程度)	若干名	50名	46名	6名	6名	2名	23.0
一般事務 (高卒程度)	若干名	56名	45名	6名	6名	2名	22.5
土木技師	若干名	2名	2名	0名	—	—	—
保健師 社会福祉士 精神保健福祉士	若干名	6名	6名	4名	4名	2名	3.0
専門員	若干名	16名	14名	4名	4名	1名	13.0

② 平成25年4月1日採用

職 種	採用予定人員	受験申込者数	受験者数	1次試験合格者数	2次試験受験者数	最終合格者数	最終倍率
一般事務 (大卒程度)	若干名	12名	12名	5名	2名	2名	6.0
保健師	若干名	2名	2名	2名	1名	1名	2.0

3 試験実施概要（第2回職員採用試験）

職 種	試験名	受験資格	試験日程		試験内容		
			受付期間	第1次試験	第2次試験	第1次試験	第2次試験
一般事務 (大卒程度)	教養 (大卒程度)	・学校教育法による大学（短期大学を除く。）を平成25年3月末までに卒業見込みの方で、かつ昭和63年4月2日以降に生まれた人	24年9月3日から24年9月18日まで	24年10月14日	24年11月4日	教養試験 事務適性検査 作文試験	面接試験
一般事務 (短卒程度)	教養 (高卒程度)	・学校教育法による短期大学又は高等専門学校を平成25年3月末までに卒業見込みの方で、かつ平成2年4月2日以降に生まれた人					
一般事務 (高卒程度)	教養 (高卒程度)	・学校教育法による高等学校（これと同等と認める学校を含む。）を平成25年3月に卒業見込みの人で、かつ平成4年4月2日以降に生まれた人					
土木技師 (高卒程度)	教養 (高卒程度)	・学校教育法による高等学校（これと同等と認める学校を含む。）で土木又は農業土木等の学科を履修し、平成25年3月に卒業見込みの人で、かつ平成4年4月2日以降に生まれた人					
一般事務 (障がい者枠)	教養 (高卒程度)	・昭和57年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた人で次の要件をすべて満たす人 ・身体障害者手帳、療養手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人 ・採用後においては、自力（車椅子などを含む。）により通勤ができ、かつ、介助者なしに職務の遂行ができる人 ・活字印刷文（文字の大きさは10ポイント程度）による出題に対応できる人（今回の選考試験では採用後に就く仕事の内容が活字による書類を対象としたものが中心であるため、点字による試験問題は用意しておりませんので、ご了承ください。） ・口頭による面接に対応できる人					

4 試験実施結果（第2回職員採用試験）

職 種	採用予定 人 員	受験申 込者数	受験 者数	1次試験 合格者数	2次試験 受験者数	最 終 合格者数	最終倍率
一般事務 (大卒程度)	若干名	11名	8名	5名	5名	3名	2.7
一般事務 (短卒程度)	若干名	1名	1名	1名	1名	1名	1.0
一般事務 (高卒程度)	若干名	4名	4名	2名	2名	1名	4.0
土木技師 (高卒程度)	若干名	0名	—	—	—	—	—
一般事務 (障がい者枠)	若干名	2名	2名	0名	—	—	—

5 試験実施概要（第3回職員採用試験）

職 種	試験名	受験資格	試験日程			試験内容	
			受付 期間	第 1 次 試 験	第 2 次 試 験	第1次試験	第 2 次 試 験
一般事務 (大卒程度)	教養 (大卒程度)	・昭和55年4月2日から平成3年4月1日までに生まれた人 ・大学卒業（見込み）者を含む。 ・学歴不問	24 年 12 月 25 日 か ら 25 年 1 月 17 日 ま で	25 年 1 月 27 日	25 年 2 月 16 日	教養試験 事務適性検査 作文試験	面 接 試 験
一般事務 (高卒程度)	教養 (高卒程度)	・昭和55年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた人 ・高校卒業（見込み）者を含む。 ・大学卒業（見込み）者は受験できません。					
土木技師 (高卒程度)	教養 (高卒程度)	・昭和55年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた人で土木又は農業土木等の学科を履修した人 ・高校卒業（見込み）者を含む。 ・学歴不問					
社会福祉士 精神保健福祉士	教養 (高卒程度)	・昭和55年4月2日から平成3年4月1日までに生まれた人で社会福祉士あるいは精神保健福祉士の資格を有する人又は平成24年度中に資格取得見込みの人 ・学歴不問					
手話通訳士	教養 (高卒程度)	・昭和48年4月2日以降に生まれた人で手話通訳士の資格を有する人又は平成24年度中に資格取得見込みの人 ・学歴不問					

6 試験実施結果（第3回職員採用試験）

職 種	採用予定 人 員	受験申 込者数	受験 者数	1次試験 合格者数	2次試験 受験者数	最 終 合格者数	最終倍率
一般事務 (大卒程度)	3名程度	35名	33名	13名	6名	6名	5.5
一般事務 (高卒程度)		23名	23名	9名	3名	3名	7.7
土木技師 (高卒程度)	2名程度	2名	2名	2名	1名	1名	2.0
社会福祉士 精神保健福祉士	2名程度	1名	1名	1名	1名	1名	1.0
手話通訳士	1名	2名	2名	2名	1名	1名	2.0

【益田市の給与・定員管理等について】

1 人件費の状況（平成24年度普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口 (H25.3.31)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	H23年度 人件費率
H24年度	人 49,911	千円 24,597,351	千円 549,269	千円 3,876,706	% 15.8	% 15.7

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。

2 職員給与費の状況（平成25年度普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手 当	計 B	
H25年度	人 377	千円 1,497,884	千円 253,324	千円 553,199	千円 2,304,407	千円 6,112

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

3 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

一般行政職		技能労務職	
平均給料 月 額	平均年齢	平均給料 月 額	平均年齢
円 327,400	歳 42.9	円 359,500	歳 49.6

(注) 職員の給料月額については、1.0～5.0%の給料カットを実施している。

4 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		益田市	国
		決定初任給	決定初任給
一般行政職	大学卒	161,600円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	253,600 円	308,173 円	353,372 円
	高校卒	223,670 円	265,643 円	317,798 円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

6 一般行政職の級別職員数の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事	副主任 主事	主任 主事	係長	課長 補佐	課長	部長	
職員数	18 人	8 人	63 人	93 人	65 人	44 人	13 人	304 人
構成比	5.9%	2.6%	20.7%	30.6%	21.4%	14.5%	4.3%	100%
参考	1 年前の構成比	3.2%	2.6%	21.5%	32.1%	23.5%	4.2%	100%

(注) 1 益田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

7 職員手当の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分	益田市	国																								
期末手当 勤勉手当	(H25 年度支給割合)																									
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>6 月期</td> <td>1.20 月分</td> <td>0.675 月分</td> <td>6 月期</td> <td>1.225 月分</td> <td>0.675 月分</td> </tr> <tr> <td>12 月期</td> <td>1.35 月分</td> <td>0.675 月分</td> <td>12 月期</td> <td>1.375 月分</td> <td>0.675 月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.55 月分</td> <td>1.35 月分</td> <td>計</td> <td>2.60 月分</td> <td>1.35 月分</td> </tr> </table>			期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	6 月期	1.20 月分	0.675 月分	6 月期	1.225 月分	0.675 月分	12 月期	1.35 月分	0.675 月分	12 月期	1.375 月分	0.675 月分	計	2.55 月分	1.35 月分	計	2.60 月分	1.35 月分
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当																				
	6 月期	1.20 月分	0.675 月分	6 月期	1.225 月分	0.675 月分																				
12 月期	1.35 月分	0.675 月分	12 月期	1.375 月分	0.675 月分																					
計	2.55 月分	1.35 月分	計	2.60 月分	1.35 月分																					
職制上の段階、職務の級等による加算措置有		職制上の段階、職務の級等による加算措置有																								
退職手当	(支給率)																									
	①自己都合																									
	勤続 20 年	23.03 月分	勤続 20 年	23.03 月分																						
	勤続 25 年	32.83 月分	勤続 25 年	32.83 月分																						
	勤続 35 年	46.55 月分	勤続 35 年	46.55 月分																						
	その他の加算措置		その他の加算措置																							
	退職時特別昇給		なし	退職時特別昇給	なし																					
	1 人当たり																									
	平均支給額	10,622 千円																								
	②勸奨・定年																									
勤続 20 年	28.7875 月分	勤続 20 年	28.7875 月分																							
勤続 25 年	38.955 月分	勤続 25 年	38.955 月分																							
勤続 35 年	55.86 月分	勤続 35 年	55.86 月分																							
その他の加算措置		その他の加算措置																								
退職時特別昇給		なし	退職時特別昇給	なし																						
1 人当たり																										
平均支給額	26,773 千円																									

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

地域手当 (H24 年度)	支給実績			777 千円
	支給職員 1 人当たり平均支給年額			776,790 円
	支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	東京都のうち特別区	18%	1 人	18%

特殊勤務手当 (H24年度)	支給実績		2,522千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		39.7%
	支給職員1人当たり平均支給年額		20,219円
	手当の種類(手当数)		19
	代表的な手当	支給額の多い手当	①槽内特別清掃業務手当 ②ごみ収集業務手当 ③徴収業務手当
多くの職員に支給されている手当		①徴収業務手当 ②ごみ収集業務手当 ③危険作業手当	

(注) 水道部局を除く。

時間外勤務手当	H24年度		支給総額	154,520千円	
			職員1人当たり支給年額	329千円	
	参考	H23年度		支給総額	165,547千円
				職員1人当たり支給年額	455千円

区分	内容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 6,500円 ③配偶者のない職員の場合の扶養親族 11,000円 ④扶養親族のうち満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子 5,000円加算	同	
住居手当	①借家居住者 月額12,000円を超える家賃を支払っている者に対し、27,000円を限度に支給	同	
通勤手当	①交通機関利用者 2km以上月額運賃45,000円以下は全額支給。45,000円を超えるものについては、超える額の60%を加算した額を支給 ②交通用具利用者 2km以上通勤距離により、5,300円～39,000円の範囲内で支給	異	交通用具の区分、距離の区分及び最高支給限度額が異なる

8 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	市 長	786,500 円(給料カット後 550,550 円)	
	副市長	654,000 円(給料カット後 523,200 円)	
報 酬	議 長	389,000 円	
	副議長	329,000 円	
	議 員	303,500 円	
期末手当	市 長 副市長	6 月期	1.20 月分
		12 月期	1.35 月分
	計	2.55 月分	
	役職加算 40%		
期末手当	議 長 副議長 議 員	6 月期	1.20 月分
		12 月期	1.35 月分
	計	2.55 月分	
	役職加算 40%		

9 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分	職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成24年	平成25年			
一 般 行 政 部 門	議会	4	4	0	
	総務	89	84	△5	退職不補充/業務体制の見直し
	税務	27	27	0	
	民生	67	69	2	業務増
	衛生	20	19	△1	退職不補充
	農水	28	32	4	業務増
	商工	19	20	1	業務増
	土木	57	56	△1	業務体制の見直し
	計	311	311	0	
特別行政 部 門	教育	58	61	3	業務増
	計	58	61	3	
公営企業 等	水道	25	25	0	
	その他	40	40	0	
	計	65	65	0	
合 計	434	437	3		

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

10 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	355	341	339	324	311	311	▲44(▲12.4)
教育	67	64	59	60	58	61	▲6(▲9.0)
公営企業	70	71	66	67	65	65	▲5(▲7.1)
計	492	476	464	451	434	437	▲55(▲11.2)

【職員の勤務時間その他の勤務条件】

1 職員の勤務時間の状況

- ① 1週間の正規の勤務時間 38時間45分.
- ② 1日の正規の勤務時間 7時間45分
- ③ 勤務の開始時刻と終了時刻
開始時刻 8:30
終了時刻 17:15
- ④ 休憩時間 12:00~13:00
- ⑤ 時差出勤制度有
・経営企画部情報政策課、学校給食共同調理場については、7:00~20:00までの間に勤務時間を割り振り

2 休暇制度の状況

主な休暇の種類	概要
年次有給休暇	1年につき20日
産前産後休暇	産前8週間以内、産後8週間以内
慶弔休暇	本人の結婚 7日 妻の出産 3日 忌引 死亡した者により1日~10日
介護休暇	2週間以上6月以内 休暇期間中は無給
特別休暇	① 選挙権その他公民権の行使をする場合で、必要と認められる期間 ② 裁判員、証人、鑑定人、参考人として国会、裁判所、議会その他官公署へ出頭する場合で、必要と認められる期間 ③ 骨髄移植のための骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合で、必要と認められる期間 ④ 自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合、1年につき5日以内 ⑤ 妊産婦である女子職員が、健康診査及び保健指導を受ける場合、必要な時間 ⑥ 生後3年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合、1日2回それぞれ60分間（生後1年以上の子はそれぞれ30分間） ⑦ 中学校就学前の子を養育する職員が、その子の看護をする場合、1年につき5日以内（子が2人以上の場合は10日以内） ⑧ 地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合、7日以内 ⑨職員が心身の健康の維持及び増進のため勤務しないことが相当であると認められるとき 1の年につき4日の範囲内の期間

【職員の分限処分及び懲戒処分の状況】（H24年度）

1 分限処分者数

処分の種類	降任	免職	休職	降給	合計
処分事由					
心身の故障の場合 (地公法第28条第1項第2号) (地公法第28条第2項第1号)			5		5

2 懲戒処分者数

懲戒処分者なし

【職員のサービスの状況】（H24年）

1 年次有給休暇の取得状況

総付与日数 (a)	総取得日数 (b)	対象職員数 (c)	平均取得日数 (b/c)	消化率 (b/a)
15,856日	4,253日	427人	10.0日	26.8%

(注) 対象期間は、平成24年1月1日～平成24年12月31日まで

2 病気休暇の取得状況

休暇の区分	対象職員数 (a)	総取得日数 (b)	平均取得日 (b/a)
私傷病	427人	1,160日	2.7日

(注) 対象期間は、平成24年1月1日～平成24年12月31日まで

3 育児休業の取得状況

	平成24年度以前に継続して育児休業を取得している職員数	平成24年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	育児休業の対象となった職員数	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者数
男性職員	0人	6人	6人	0人	0人	1人
女性職員	5人	2人	7人	7人	0人	1人
計	5人	8人	13人	7人	0人	2人

【職員の研修及び勤務成績の評定の状況】（H24年度）

1 研修の状況

①自治研修所

研修名等	研修回数	研修日数	受講者数
一般職員第Ⅰ課程	1	2	2人
一般職員第Ⅱ課程	2	2	8人
中堅職員（行政職）	2	2	14人
新任係長	1	2	10人
新任課長	1	2	6人
新任課長補佐	1	2	6人
新規採用	2	8	8人
選択研修	14	15	27人
行政課題に関する特別セミナー	3	4	6人
トップセミナー	1	1	2人

②島根県市町村総合事務組合

研修名等	研修回数	研修日数	受講者数
行政実務研修	5	8	21人
政策課題研修	1	2	2人

③その他

研修名等	研修回数	研修日数	受講者数
市町村職員中央研修所	3	—	7人
全国市町村国際文化研修所	3	—	3人
益田市職員特別研修	23	—	23人
人事評価	4	2	281人
メンタルヘルス	8	4	142人

2 勤務成績の評定状況

区分	評定回数	評定時期	評定対象者数
市長部局	年1回	1月	309人
教育委員会	年1回	1月	49人
水道企業部局	年1回	1月	19人
行政委員会	年1回	1月	5人

【職員の福祉及び利益の保護の状況】(H24年度)

1 安全衛生管理体制

	統括安全衛生管理者		安全管理者		衛生管理者			安全衛生推進者等		産業医				委員会			左のうち安全衛生委員会として設置している事業場数	
	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任者数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任者数	実選任者数	衛生委員会		安全委員会		
														選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数		うち選任事業場数
市長部局	-	-	-	-	1	1	3	3	3	1	1	1	1	1	1	-	-	-
教育委員会部局	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業部局	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)教育委員会部局については、学校職場を除く。

2 職員のための福利厚生活動事業

①事業の概要(益田市職員共済会事業)

事業名称		事業内容
会員会費事業		
各種祝金	祝金給付事業	出産祝金 10,000円 結婚祝金 30,000円 銀婚祝金 10,000円
弔慰金	死亡弔慰金給付事業	会員の死亡 100,000円 配偶者の死亡 50,000円 両親及び子の死亡 10,000円 祖父母の死亡 5,000円
退会給付金	退会記念品料給付事業	会員退会時に勤続年数により10,000円から70,000円を支給
災害見舞金	災害見舞金給付事業	災害被災時に10,000円を限度に支給
医療	傷病見舞金給付事業	会員が1ヵ月以上入院時に5,000円を支給
その他事業	萩石見大阪空港利用助成事業	萩・石見空港から東京・大阪へ往復利用した場合3,000円を助成(年1回まで)

②福利厚生事業に係る予算額等について

平成 23 年度 決算	①福利厚生事業に係る決算額		9,250 千円
	共 済 会 関 係	②①のうち共济会に対する補助金等の額	A 0 円
		③②のうち共济会の事務費・人件費に係るものの額	B 0 円
		④会員による掛金の額	C 6,515 千円
		⑤公費負担率 $(A - B) / (A - B + C)$	0%
		⑥掛金の算出方法	給料月額及び期末勤勉手当× 2.65/1,000
		⑦会員1人当たりの補助金額 $((A - B) / \text{会員数})$	0 円
平成 24 年度 決算	①福利厚生事業に係る決算額		8,931 千円
	共 済 会 関 係	②①のうち共济会に対する補助金等の額	A 0 円
		③②のうち共济会の事務費・人件費に係るものの額	B 0 円
		④会員による掛金の額	C 6,299 千円
		⑤公費負担率 $(A - B) / (A - B + C)$	0%
		⑥掛金の算出方法	給料月額及び期末勤勉手当× 2.65/1,000
		⑦会員1人当たりの補助金額 $((A - B) / \text{会員数})$	0 円
平成 25 年度 予算	①福利厚生事業に係る予算額		8,868 千円
	共 済 会 関 係	②①のうち共济会に対する補助金等の額	A 1,000 円
		③②のうち共济会の事務費・人件費に係るものの額	B 1,000 円
		④会員による掛金の額	C 6,376 千円
		⑤公費負担率 $(A - B) / (A - B + C)$	0%
		⑥掛金の算出方法	給料月額及び期末勤勉手当× 2.65/1,000
		⑦会員1人当たりの補助金額 $((A - B) / \text{会員数})$	0 円

③ 職員の健康診断の状況（平成 25 年 3 月 31 日現在）

健康診断の種類	対象者	受診者
新規採用職員健康診断	8 人	8 人
定期健康診断	269 人	264 人

（注）人間ドック受診者、育児休業者、退職者を除く。

④ 公務災害の認定状況（H24 年度）

区 分	認定件数
公務災害	1 件
通勤災害	0 件

⑤ 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成 24 年度中において公平委員会からの勧告はなかった。

⑥ 不利益処分に関する不服申立の状況

平成 24 年度中において公平委員会からの是正の指示はなかった。